

令和 7 年さいたま市議会
12月（11月繰上げ）定例会議案

さいたま市下水道事業会計補正予算 及び補正予算説明書

令和7年度さいたま市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度さいたま市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度さいたま市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支		出		(単位 千円)
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 下水道事業費用	25,637,922	9,005	25,646,927	
第1項 営業費用	23,405,970	9,005	23,414,975	

（債務負担行為）

第3条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

(単位 千円)		
事 項	期 間	限 度 額
下水道汚水整備事業	令和7年度から 令和8年度まで	150,600
下水道施設老朽化対策事業	令和7年度から 令和8年度まで	365,600

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第10条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	1,343,843千円	9,005千円	1,352,848千円

令和7年11月26日 提出

さいたま市長 清水 勇 人

補 正 予 算 説 明 書

令和7年度さいたま市下水道事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			25,637,922	9,005	25,646,927	
	1 営 業 費 用		23,405,970	9,005	23,414,975	
		10 給 与 費	715,815	9,005	724,820	

令和7年度さいたま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	127,839
減価償却費	13,945,460
固定資産除却損	155,147
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	361
長期前受金戻入額	△ 3,336,595
支払利息	2,086,681
未収金の増減額 (△は増加)	271,853
未払金の増減額 (△は減少)	30,747
小計	13,278,009
利息の支払額	△ 2,086,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,191,328

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,264,701
無形固定資産の取得による支出	△ 1,289,462
国庫補助金による収入	1,170,068
受益者負担金による収入	163,432
工事負担金による収入	26,528
一般会計からの繰入金による収入	242,277
長期貸付金による支出	△ 4,600
長期貸付金返還金による収入	3,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,953,162

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	15,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,144,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,972,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,171,411

資金増加額 (又は減少額)	409,577
資金期首残高	4,666,617
資金期末残高	5,076,194

補 正 予 算 給

1 総 括

区 分	職 員 数		給
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)
補 正 後	()	()	
補 正 前	()	()	
比 較	()	()	

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補 正 後					
	補 正 前					
	比 較					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)
補 正 後			
補 正 前			
比 較			

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補 正 後					
	補 正 前					
	比 較					

与 費 明 細 書

与 費			法 定 福 利 費	合 計
給 料	手 当	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
			206,066	206,066
			197,061	197,061
			9,005	9,005

特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)

与 費			法 定 福 利 費	合 計
給 料	手 当	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
			200,361	200,361
			191,356	191,356
			9,005	9,005

特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
下水道汚水整備事業	150,600	—	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	150,600	0	150,600	0
下水道施設老朽化対策事業	365,600	—	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	365,600	0	365,600	0

令和7年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,959,239,897	
ロ 建 物	4,621,496,424		
減価償却累計額	<u>△ 1,492,285,892</u>	3,129,210,532	
ハ 構 築 物	587,856,287,337		
減価償却累計額	<u>△ 213,795,390,785</u>	374,060,896,552	
ニ 機 械 及 び 装 置	16,281,930,061		
減価償却累計額	<u>△ 9,021,622,440</u>	7,260,307,621	
ホ 工具、器具及び備品	17,685,172		
減価償却累計額	<u>△ 13,868,868</u>	3,816,304	
ヘ 建設仮勘定		<u>1,666,011,782</u>	
有形固定資産合計			392,079,482,688

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施設利用権		14,305,993,176	
ロ ソフトウェア		<u>13,385,435</u>	
無形固定資産合計			14,319,378,611

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長期貸付金		4,612,000	
ハ 破産更生債権等	20,242,900		
貸倒引当金	<u>△ 20,242,900</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>14,727,000</u>

固 定 資 産 合 計 406,413,588,299

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 5,076,193,780

(2) 未 収 金 3,380,217,279
貸倒引当金 △ 10,977,599 3,369,239,680

流 動 資 産 合 計 8,445,433,460

資 産 合 計 414,859,021,759

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>166,070,866,820</u>	
企 業 債 合 計		166,070,866,820

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	<u>683,137,170</u>	
引 当 金 合 計		<u>683,137,170</u>

固 定 負 債 合 計 166,754,003,990

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,668,909,000</u>	
企 業 債 合 計		10,668,909,000

(2) 未 払 金

4,133,729,539

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金	<u>99,228,000</u>	
引 当 金 合 計		99,228,000

(4) 預 り 金

<u>14,900,000</u>	<u>14,900,000</u>
-------------------	-------------------

流 動 負 債 合 計 14,916,766,539

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	21,343,882,077	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,286,540,255</u>	16,057,341,822
ロ 国庫補助金	93,261,355,099	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 35,195,532,675</u>	58,065,822,424
ハ 県補助金	342,437,910	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 238,648,632</u>	103,789,278
ニ 受益者負担金	23,479,347,698	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9,336,319,732</u>	14,143,027,966
ホ 工事負担金	4,093,331,628	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,913,724,019</u>	2,179,607,609
ヘ 寄 附 金	97,168,649	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 72,839,188</u>	24,329,461
ト 他会計負担金	7,929,692,367	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,824,202,007</u>	3,105,490,360
チ 他会計補助金	176,190,476	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 44,399,453</u>	131,791,023

長 期 前 受 金 合 計 93,811,199,943

繰 延 収 益 合 計 93,811,199,943

負 債 合 計 275,481,970,472

資 本 の 部

6 資 本 金			136,534,903,660
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	244,920,207		
資 本 剰 余 金 合 計		244,920,207	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,597,227,420		
利 益 剰 余 金 合 計		2,597,227,420	
剰 余 金 合 計			2,842,147,627
資 本 合 計			139,377,051,287
負 債 資 本 合 計			414,859,021,759

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は 188,160千円である。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 58,953,443,327円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 15,191千円

1 年超 34,784千円

計 49,975千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 48,427千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 104,354千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 13,107千円を取り崩す。

この冊子は150部作成し、1部当たりの印刷経費は209円です。